

アルジェリア政治・経済月例報告
(2021年6月)

2021年7月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 1日、運航再開のアルジェリア航空第1便がパリ(オルリー空港)から299名の乗客とともにアルジェに到着。
- 3日、テブン大統領は同日付の仏 *le point* 誌の長文インタビューにおいて、ヒラクは本来のものから変質した、選挙の結果イスラム主義政党が勝利しても問題はないなど内政状況に対する見解を表明。また、マクロン大統領下の仏との関係改善に対する期待を表明。
- 8日、テブン大統領は最高安全評議会において、国民議会選挙オペレーションの円滑な実施を確保するよう指示し、国民の意志や選挙ルールを守るためのあらゆる条件が整備されたことを確認。
- 8日、3週間弱にわたり全国で続けられた議会選挙キャンペーンが終了。各党は、「国家の団結と抜本的社会改革」(FLN)、「経済の飛躍、農業セクター開発」(RND)、「自由の保障、力強い経済や食糧安全保障の具現化」(MSP)、「変革や強い経済を打ち立てるための若年層への信頼」(新世代)、「強く民主的な国家機構の構築」(未来戦線)、「各地方における社会経済発展の均衡確保」(エル・ビナー運動)などを主張。
- 9日、ウアルグラ県、ティンドウ県、イリジ県等を含む南部の34の巡回投票所で議会選挙の投票が開始される。
- 12日、全国で国民議会選挙の投票実施。投票は一部の地方(ティジ・ウズ県やベジャイア県などのカビリー地方)を除いては混乱なく順調に行われた。
- 15日、独立選挙機関が国民議会選挙の暫定結果発表。国民解放戦線(FLN)が105議席を獲得して議会の最大勢力を維持。大方の予想通り、イスラム政党のMSP(64議席)やエル・ビナー運動(40議席)が議席数を伸ばした他、無所属が78議席と数の上ではFLNに次いで第2位となる。
- 16日、議会選挙で議席を獲得した政党党首は、「選挙は透明性をもって満足いく状況で実施。コロナの状況が投票率に重要な影響を及ぼした。アルジェリア人はFLNが嫌いなのではなく個人的な目的で党を横領した者たちを嫌っているのである」(FLN)、「党内の状況や内外からの非難に鑑みれば勝利と言える」(RND)、「歴史的な勝利は喜ばしい。1997年以来の快挙」(MSP)、「結果に大変満足」(未来戦線)等反応。
- 17日、フェニシュ憲法評議会議長は、国民議会立候補者から400件以上の

異議申し立てを受領したことを報告。

- 20日、首相府は21日より21日間にわたり、アルジェ県を含む14県を対象とした外出禁止措置を継続することを決定。
- 21日、司法省は、国民議会選挙における選挙法違反で35名に収監令状が出され10名が司法監視下に置かれている旨発表。
- 23日、憲法評議会が国民議会選挙の最終結果を発表。国民解放戦線（FLN）は98議席獲得で第一党を維持。投票率23%。
- 25日、大統領府はテブン大統領が組閣に向けて国民議会選挙で議席を獲得した政党党首や無所属代表との協議を行うことを発表。
- 26日、大統領はFLN（国民解放戦線）、無所属代表と会談。
- 27日、大統領はMSP（平和のための社会運動）、RND（民主国民連合）と会談。
- 28日、大統領は未来戦線、エル・ビナー運動と会談。
- 29日、MSPは臨時諮問評議会を開催し、同党が入閣しないとの方針を決定。
- 30日、大統領府は、大統領が新首相にアイメヌ・ベンアブドゥルラフマーン（前財相）を任命し、同氏は出来るだけ早急に組閣を行うため、各政党や市民社会と協議を継続する旨発表。

外交

- 2日、スペインでコロナ感染症の治療中であった「西サハラ」のガリ「大統領」がアルジェリア政府手配の特別機によりアルジェに到着、軍病院に入院。テブン大統領とシェングリハ参謀総長が揃って病院に見舞い。
- 6日、外務省はブルキナファソ北部で発生したテロ行為に関し、同国の国民・政府との連帯を表明し、テロを根絶する国際的、地域的努力を支持する旨の声明を发出。
- 7日、外務省はリビアのセブハで発生したテロ行為に関連して、リビア国民への連帯を表明し、政治的安定と治安の構築に向けたリビア当局の努力を支持する声明を发出。
- 8日、テブン大統領は気候変動に関するアフリカ首脳級会議にオンライン参加し、気候変動の負の影響への適切な解決策を見つけ、先進国が途上国に対する技術的・財政的コミットメントの責務を果たすよう呼びかけ。
- 9日、テブン大統領は当地を公式訪問したリビア大統領評議会副議長のムサ・コーニー氏とアブドゥッラー・ラーフィー氏と会談し、リビア国家の和解と再建プロセスに際限のない支援を行うことを強調。同日、ジェラド首相も両副議長と会談。
- 13日、ベルヒメール報道大臣が仏の国際ニュース専門チャンネルFrance

c e 2 4 の放送免許の剥奪を発表。

- 14日、ミムーニ国連常駐代表は、非植民地化に関する特別会合年次セッションで、「MINURSOは創設後30年たった今も任務遂行能力が欠如しており、サハラ問題の公正な解決に至るための多くの機会が失われた」と述べ、自決のための住民投票の実施に関する怠慢や障害を非難。国連事務総長に対し、モロッコとポリサリオ戦線の対話を活性化すべく新たな特使を早急に任命するよう改めてよびかけ。
- 15日、ブカドゥム外相は、ルネサンス・ダム問題を議題とするアラブ連盟非定例閣僚理事会に参加（ドーハ）。アラブ外相諮問会合ではアラブ連盟を緊急に改革する必要性を強調。
- 18日、ブカドゥム外相がトルコで開催されたアンタルヤ外交フォーラムに参加。
- 21日、シェングリハ国軍参謀総長が第9回国際安全保障会議参加のためロシアを公式訪問、ショイグ露国防大臣と会談。
- 21日、テブン大統領はイラン・ライースィ司法権長に対し大統領当選への祝意を発出。
- 22日、ブカドゥム外相は非同盟運動のパレスチナに関する閣僚会合で、エルサレムを首都とする独立国家樹立に向けたアルジェリアの無条件の支援継続を改めて表明。
- 23日、ブカドゥム外相はリビアに関する第2回ベルリン会議に出席、12月の総選挙に向けた準備の加速を呼びかけ。
- 29-30日、ブカドゥム外相がG20外相会合に議長イタリアの招待国として参加し、世界経済成長を可能とするための多国間主義の強化や、ワクチンへの公正なアクセス確保のためのG20のより重要な役割の遂行を求めた。また、アルジェリアによるAUコロナ対応支援基金への2百万ドルの貢献や近隣国への500トンの食糧、医療機器供与を想起しつつ、迅速かつ柔軟な人道支援のための国際社会の連帯を呼びかけた。
- 29日、アルジェリアがUNEP（国連環境計画）常駐代表委員会ビューロー副議長に選出される。

経済

- 1日、ソナトラックは、伊 ENI 社との2021-2022年度の天然ガス売買契約に署名。
- 2日、テブン大統領は、東西高速道路のベジャイア県内の区画を完了させるよう指示。同区画では鉛鉱山の開発事業が進行中であり、中国鉄建股份有限公司（CRCC）及び国営公共事業公社 SAPTA が同道路事業を担当。

- 6日、商業省は、2021年1～4月の非炭化水素部門における輸出額が前年同期比で64.56%増加した旨発表。
- 7日、新車輸入ディーラー審査を担当する省庁間技術委員会のメンバーが任命された。同委員会は15日より申請ディーラーの審査を開始（28日、産業省は、新車輸入ディーラーの輸入許可申請数が30に達した旨発表。）。
- 8日に公表された世銀の「世界経済見通し」において、アルジェリアの2021年の経済成長率は3.6%と予測。年初の予測より0.2%低下。2022年及び2023年の成長率予測はそれぞれ2.3%、1.6%。油価の上昇は、民間セクターの弱さと財政事情に起因する公共投資の制約により成長を押し上げるに至らないと分析。
- 8日、2021年補正予算法が官報第44号にて発表。同法の主な点は以下のとおり。
 - ・個人による3年未満の中古車の輸入の認可。
 - ・コロナ対策関連医薬品・医療機器製造に使用される製品への付加価値税の免除。
 - ・30日を超えるコンテナ貨物への課税。
 - ・汚職事件で横領された資金回収のための基金設立。
 - ・タバコ1箱あたり32ディナールの追加税。
- 9日、財務省は、今年の当国の経済成長率が4.2%（2021年予算法では3.98%）に上方修正された旨、同プレスリリースで公表したほか、1～5月における輸入額の減少、炭化水素輸出増（32.7%増）、貿易収支赤字が前年比68%に減少した旨発表。またコロナ禍の影響を受けた家計や企業に対し、今年度予算のうち5300億ディナールを援助として割り当てる旨発表。
- 11日、アルジェリア・サハラブレント原油価格が72.59ドル/バレルに達した旨発表。
- 17日、カマール・レジグ商業大臣はWTOに係るAU閣僚会合で、アルジェリアがWTOへの加盟努力を継続している旨、表明。
- 19日、公共事業・運輸省は、国内で進行中の公共事業に関し、1～5月の報告書を発表したところ、概要以下のとおり。
 - ・コンスタンティーヌでのトラム延長事業が完了、モスタガネムでの事業を進行中。
 - ・東西高速道路の残り区間（チュニジア国境）を年内に完了予定。
 - ・高速道路の接続工事及びオラン国際空港については、750万ディナール規模の未払いにより作業遅延が発生している。
- 19日、仏金融機関クレディ・アグリコルは、産油国の財政赤字に対するOPECの決定に関し、原油価格と協調減産についての報告書を発表。同報告書内においてアルジェリアは過度の経常赤字に苦しむ3か国の1つであるとした。

- 20日、ジェラド首相は、「経済再生計画(2020-24年)」を公表。「オランダ病」により生産業が弱体化しているなど、国内経済への厳しい見方を発表。経済多様化への取り組みの継続、インフラ開発等における官民パートナーシップ(PPP)の活用、銀行・金融システムの改革等を急務として掲げた。
- 24日、商業省は、鉄・非鉄金属廃棄物のリサイクル製品の輸出を開始した旨発表。輸出される製品は同省の定める仕様を満たすことを条件としている。
- 27日、水資源省は、国内のダムの水充填率が15%未満であるとし、水不足対策緊急プログラムを発表。2030年までに最低でも飲用水の50%を海水淡水化により確保することを目指す。7~8月に4つの一体型海水淡水化施設を稼働開始し、アルジェ県内の3つの淡水化施設の緊急供給プログラムを実施予定。
- 28日、内務・地方自治・国土整備省は、財務省と共同で国民の収入をリスト化すべく資料を作成している旨発表。同措置は現行の包括的な政府の補助金を廃止し、支援を最も必要としている貧困層へ資金援助を行うことを目的としている。

治安

- 3日、アルジェ県において、列車の車内、駅やその周辺で非行グループによる暴力や列車を標的に投石が多発していると報じられている。この状況に鉄道職員が抗議をしてダイヤが混乱した。国鉄(EM)が主要駅に高性能監視カメラを近々設置すると報じられている。
- 4日(金)及び11日(金)ヒラク(民衆デモ)は、これまでと同様に配置された警察隊の警備に阻まれたため、アルジェ県では前回、前々回と同様に行われなかった。ティジ・ウズ県、ブーメルデス県、ベジャイア県の都心部においてはデモが行われ、警察隊が市内の主要幹線道路を巡回し、デモへ集会する者を逮捕、拘束したが、すぐに釈放された。デモ参加者は、6月12日の国民議会選挙への反対やデモ弾圧に対する強い抗議を訴えた。CNLD(「収監者釈放のための全国委員会」)によれば、10日午後以降、上記両県においてジャーナリストや反体制政治家が多数逮捕された。
- 18日、国民議会選挙後最初のデモは、ティジ・ウズ、ベジャイア両県においては、カビリー地方における議会選挙のボイコットが成功したことを祝って実施された。アルジェを含む他の地域でのデモについては実施されず。
- 19日、ブーメルデス県において、警察は3人を逮捕し、無線機44機、双眼鏡8個、銃用スコープ1個及び双眼鏡13個を押収した。かつて同県はGSPC(布教と戦闘のためのサラフィスト集団)やAQIM(マグレブ系地域アルカイダ)の潜伏地として知られていた地域であり、押収した物品はテロリストを含む

犯罪網に取引される可能性がある」と報じられている。

● 25日、ティジ・ウズ、ベジャイア等のカビリー地方ではヒラクが継続される一方、アルジェを含むその他地域では実施されず。一部メディアでは、前大統領ブーテフリカ体制を倒した初期の民衆デモは自由と民主主義、社会的正義の確立など目的が明確で政治・社会思想色が希薄であったが、イスラム原理主義者や外国利害の手下がデモに浸透していることからデモ内部で亀裂が生じ、デモを風化させてしまったと報じられている。

(了)